

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 24.4.13 第 180 回国会第 9 号

4 月 13 日（金）第 9 回の委員会が開かれました。

1 西村厚生労働副大臣から就任の挨拶が行われました。

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・へき地における医療及び障害者支援施設等に関する調査のため、新潟県において視察を行った委員を代表して、池田委員長から報告を聴取しました。
- ・小宮山厚生労働大臣、長浜内閣官房副長官、辻厚生労働副大臣、西村厚生労働副大臣、園田内閣府大臣政務官、福田総務大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初 鹿 明 博君（民主）

- ・新潟県粟島において、自衛隊のヘリコプターに救急患者の搬送を要請したが、医師の同乗がないことを理由に断られ、患者が死亡した事案があった。厚生労働省は、このような事案に対し防衛省に協力を要請するとともに、へき地における医師確保策を進めるべきではないか。
- ・今後、障害者差別禁止法（仮称）を制定していくことになるが、現在市町村の窓口にはほとんど手話通訳者が設置されていない。市町村における手話通訳者の設置を推進するとともに、そのための財政措置が必要と考えるが総務省の見解を伺う。

木 村 太 郎君（自民）

- ・原子力発電所事故後の対処の推進に当たっての協力に関する日本とウクライナとの間の協定を厚生労働省は、どう活かしていくのか。また、長島内閣総理大臣補佐官がウクライナ政府関係者へ民間人を紹介する文書を作成したかどうかについて伺う。
- ・ブラッドパッチ療法など脳脊髄液減少症の治療方法を保険適用すべきと考えるが、これら治療法の有効性を実証するためのスケジュールはどうなっているのか。また、有効性が実証された場合、労災保険、障害年金、自賠責保険等の制度も見直す必要があるのではないか。
- ・雇用対策では、青森県など雇用情勢のより厳しい地域に対して助成金をかさ上げすることが大切と考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

河 井 克 行君（自民）

- ・放射線影響研究所で発見された黒い雨に係る聞き取り調

査の全データを公表すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

- ・最新の科学的知見を踏まえて黒い雨の援護対象区域を拡大すべきと考えるが、いかがか。

古 屋 範 子君（公明）

- ・今年度から国庫補助がなくなった出産育児一時金に関して、地方の負担を軽減するため財政支援を行うべきと考えるが、いかがか。
- ・経済連携協定（EPA）に基づき来日した介護福祉士・看護師候補者の受入れ拡大のため、国家試験受験に際しての配慮や受験機会の増加などの改善を行うとともに、受入れ施設の負担を軽減すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・乳幼児医療費に対する公費負担制度について、市町村の取組をどのように受け止めているか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・乳幼児医療費無料化を現物給付にした場合、国保の国庫負担金が減額調整されるが、その考え方と根拠を確認したい。現物給付を実施する自治体が大勢を占める状況の中で、減額調整を行う必要はないのではないか。
- ・福島県は18歳未満の医療費無料化を決めたが、県外に避難した住民については、償還払いになっている。無料化の財源は国が負担するのだから、現物給付でも問題ないということ为国として示すべきではないか。

小 林 正 枝 君（きづな）

- ・過去5年間のうつ病を原因とする自殺者数と、自殺者全体の中でうつ病が原因の自殺者が占める割合を伺いたい。また、うつ病に関するCMやキャンペーンの在り方について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・うつ病と自律神経失調症、更年期障害、うつ病と双極性障害について、それぞれをどのように見分ければよいのか厚生労働省の見解を伺いたい。また、うつ病患者に対して適切な薬剤処方が行われているかについて伺いたい。
- ・うつ病の治療に当たっては、光トポグラフィー検査の普及に厚生労働省として尽力すべきではないか。

阿部 知子君(社民)

- ・福島第一原子力発電所の事故では、半径10キロメートル圏内にある病院や介護施設から避難する途中で約50人が亡くなっている。このような事態は防ぎ得たのか、また、この経験からどのような教訓を得るのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力災害に備えて作成される各地域の地域防災計画に

ついて、原子力安全保安院はなぜ把握していないのか。そのような状態で原子力発電所を再稼働するのはおかしいのではないか。

- ・災害発生時には保健所が医療機関の状況把握を行うとされているが、保健所がない地域がある中でこのような仕組みが機能するのか、政府内で検討する必要があるのではないか。

柿澤 未途君(みんな)

- ・がん登録が日本において進まない理由について、厚生労働省の見解を伺いたい。がん登録の制度としての法制化が必要ではないか。
- ・がん患者の在宅緩和ケアの基盤整備を図るため、がん患者の自宅での死亡割合を数値目標として次期がん対策推進基本計画に定めるべきであると考えますが、いかがか。